

＜メディアウオッチ＞ 上野千鶴子氏が新人記者に突きつけた「新聞消滅」論

上出 義樹

消費税の値上げで始まった新年度。景気の先行きは不透明ながら、企業や官公庁などでは多くの新人たちを迎え、入社式や入省式が一斉に行われた。全国の主要な新聞社などでつくる日本新聞協会は、新人記者に向けて先輩記者や知識人ら二十数人から寄せられた「檄文」の特集を「記者読本 2014」と題して、恒例に従い機関誌『新聞研究』（3月号）に掲載している。取材の「いろは」から、やや難解なジャーナリズム論まで内容はさまざま。その特集の中から、良くも悪くも目を引いた二つの論稿を取り上げたい。

マスメディアの衰退をストレートに指摘

何と言っても異彩を放っているのは、「新聞の消滅」を前提にして独自のジャーナリズム論を展開する社会学者の上野千鶴子氏の論稿である。男性優位の日本社会にさまざまな問題を通して鋭いメスを入れ、発信を続ける上野氏は、東大名誉教授で現在、立命館大の特別招聘教授に就いている。最近では、この3月に山梨市で開かれた講演会が、男子中学生の性処理の相談に関する朝日新聞紙上での同氏の回答内容を過激と判断する主催者の同市によりいったんは中止と決まるなど、いろいろ話題の多い研究者である。

その上野氏が、「報道ジャーナリズムが生き延びるために」のタイトルで執筆した新人記者へのメッセージは、「とうとう購読紙をデジタルにした」と、新聞に対する挑発的な書き出しで始まる。旧態然とした新聞の問題をいろいろ書き綴る中で、「(大学で教える学生たちは)本を読まず、テレビを見ず、新聞を読まない」「ネット上のヘッドラインニュースで足りている」「新聞購読もテレビ視聴も、いわば身体化された生活習慣…。このままでは読者や視聴者もお高齢化とともに、マスメディアもまた衰退していくことだろう」と予測する

ジャーナリズムの厳しい現実と生き方を問題提起

「メディアはテクノロジーと共に変わる。それを押しとどめることはだれにもできない」と断じる上野氏は、「印刷メディアが誕生したグーテンベルク革命からおよそ500年。一つのテクノロジーが過去になるには十分な時間だ」と述べる一方で、「新聞にわたしがほしいのは、精査された調査報道だ。(中略)信頼性のある調査報道は情報コンテンツとしてニーズがある」と指摘する。

さらに、「日本に報道ジャーナリズムが産業として成り立つか、という問いは、本当は新聞の運命を超える、もっと深刻な問題である」「新聞が減びてもよい。テレビがなくなってもよい。だが、メディア(媒体)のいかんを問わず、報道ジャーナリズムには減びてほしくない。これから報道職を志す人たちに、真剣に考えてもらいたい」と問いかける。

新人記者にとっては、いきなり新聞の厳しい現実を突きつけられたような重過ぎる「檄文」だが、刺激に満ちた上野氏らしい問題提起ではある。

上野氏とは対照的に新聞業界的な助言をする先輩記者も

一方、上野氏とは対照的に、いかにも新聞業界的な「新聞倫理綱領の熟読玩味」などを新人記者に説く先輩記者もいる。「自由と責任」「正確と公正」「独立と寛容」「人権の尊重」「品格と節度」の五つの柱からなる日本新聞協会の倫理綱領は、新聞記者が守るべき金科玉条のごとく語られることが多い。しかし、記者を自立したジャーナリストとして扱う米国などとは異なり、新聞経営者に最終的な編集権があることを前提にした日本の新聞倫理綱領には、「記者はあくまで社員」という致命的な限界がある。そのことに触れず、お題目だけ新人記者にとなえさせることには、私は反対である。

(かみで・よしき) 北海道新聞社で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程(新聞学専攻)在学中。